

# 監査結果公表

下野市内番4山岡田山園一  
1箇月2,330円  
定額  
発行

## 監査結果公表

◎監査結果公表概要  
地方自治法（昭和二十一年法律第十七号）第八十九条第一項の規定による、監査の結果に基づき、指摘を記した旨の照会がおこなわれたので、同項後段の規定による、次のとおり公表する。

平成十九年三月二十一日

監査対象機関	監査実施年月日	監査結果公表年月日
総務部関係県事務所	平成18年8月10日	平成18年10月24日

（総務部関係県事務所）

岡山県立大学

木元乾枝

鈴井和永

佐野謙輔

平野聰

監査の結果（指摘事項）  
県立大学受業料等の収入未済額が増加している。過年度未収金について時効中止を検討するなど、より一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止を図ること。

教育使用料等収入未済状況

比較	増減
平成16年度末	40,718,459円
平成17年度末	44,545,119円
比 較 増 減	3,826,660円

措置状況  
過年度未収金の解消を図るために、債務者に対し文書及び電話により督促を行つとともに、時効の中止措置として、分割による納付を促しています。また、新たな未収金が発生しないよう努めます。

（生活環境部関係県事務所）

県立美術館	平成18年8月29日	平成18年10月24日
監査の結果（指摘事項） 耐用年数が経過し使用していない備品が認められた。財務規則に則った適正な事務処理を行うこと。		
天神山文化プラザ	平成18年8月24日	平成18年10月24日
監査の結果（指摘事項） 天神山文化プラザに係る収入手続において、収入同のないものが認められた。法令を遵守し、適正な事務処理に努めること。		
福祉相談センター	平成18年8月28日	平成18年10月24日
監査の結果（指摘事項） 児童保護弁償金の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。		
児童保護弁償金収入未済状況		
平成16年度末	40,718,459円	
平成17年度末	44,545,119円	
比 較 増 減	3,826,660円	

倉敷児童相談所	平成18年8月7日	平成18年10月24日
監査の結果（指摘事項） 児童保護弁償金の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。		
児童保護弁償金収入未済状況		
平成16年度末	38,815,640円	
平成17年度末	40,218,800円	
比 較 増 減	1,403,160円	

岡山県立大学	平成18年8月10日	平成18年10月24日
監査の結果（指摘事項） 県立大学受業料等の収入未済額が増加している。過年度未収金について時効中止を検討するなど、より一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止を図ること。		
教育使用料等収入未済状況		
平成16年度末	3,201,200円	
平成17年度末	3,563,650円	
比 較 増 減	367,450円	
措置状況 債務者に対しては、訪問及び電話により督促を行うことと併せて、家庭の状況、支払能力、支払意思の有無等の調査を行い、未収金の解消に努めました。8月及び2月を徵収強化月間と定め、訪問、電話及び面接による督促を実施し、未収金の回収に努めました。		
倉敷児童相談所	平成18年8月7日	平成18年10月24日
監査の結果（指摘事項） 児童保護弁償金の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。		
児童保護弁償金収入未済状況		
平成16年度末	38,815,640円	
平成17年度末	40,218,800円	
比 較 増 減	1,403,160円	

措置状況  
行方不明者を除く全債務者に対し、6月及び10月に納入催告の文書を送付す  
るとともに、訪問、電話及び来所時の面接の際に納入を強く依頼します。  
今後とも、未収金の減少に向けて、より一層督促に努めています。

津山児童相談所 平成18年8月3日 平成18年10月24日

監査の結果(指摘事項)  
児童保護弁償金の収入未済額はやや減少しているが、引き続き一層の収入確  
保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止を図ること。

#### 児童保護弁償金収入未済状況

平成16年度末	8,121,820円
平成17年度末	7,931,630円
比較 増 減	△ 190,190円

措置状況  
債務者に対する、従来から督促の送付はもとより催告文書の送付、電話  
及び自宅訪問による納入の催告、徴収等を行っており、一括納付ができない債務  
者には、分納誓約書を提出させるとともに、納付予定期には自宅を訪問し、  
収納に努めています。また、新たな収入未済の発生防止のため、滞納の初期に連絡を取り、徴収す  
るよう努めています。

#### (産業労働部関係県事務所)

工業技術センター 平成18年8月10日 平成18年10月24日

監査の結果(指摘事項)  
保守管理業務に係る契約事務において、積算基礎が適正でないものが認めら  
れました。適正な事務処理に努めること。

措置状況  
財務規則に基づき、積算基礎を明示し、適正な事務処理を行います。

監査対象会計	監査実施年月日	監査結果公表年月日
(企業局)		

工業用管道事業会計 平成18年7月21日 平成18年10月24日

監査の結果(指摘事項)  
営業収益(給水収益)の収入未済額はやや減少しているが、引き続き一層の  
収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止を図ること。

#### 営業収益(給水収益) 収入未済状況

平成16年度末	12,885,722円

平成17年度末 12,854,211円  
比較 増 減 △ 31,511円

措置状況  
滞納者の経済状況を考慮し、分割納入を行わせる等、未収金の減少に努めて  
いますが、失踪したため、継続して調査を行っている状況です。また、平成14年度以降、新規未収金は発生していない状況にあり、今後とも料金制度への理解を促進するとともに納付についての依頼を適宜行い、新た  
な未収金が生じないよう努めます。

(県立岡山病院)

病院事業会計 平成18年7月21日 平成18年10月24日

監査の結果(指摘事項)  
医療収益(患者自己負担医療費等)の収入未済額が増加している。収入未済  
額のないものについては不納欠損処分の検討を行うとともに、新たな収入未済  
の発生防止を図ること。

#### 医療収益(患者自己負担医療費等) 収入未済状況

平成16年度末	40,905,336円
平成17年度末	44,940,242円
比較 増 減	4,034,906円

2 情報システムの保守業務に係る契約事務において、積算基礎が適正でない  
ものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況  
1 医業収益収入未済について、1件ごとに資産査定を行い、そのうち、納付資力  
がなく回収困難と認められるものについては、不納欠損処分又は貸倒引当  
などの処理を検討します。  
2 上記以外の未収金について、「病院未収金管理制度要領」に基づき、早期回  
収に向けた電話督促、分納誓約書及び支払誓約書の徴収並びに納付相談を実  
施するなど新たな未収金の発生防止に一層努めます。  
指摘を踏まえ適正に処理するものとしました。